

供給計画の概要

～ 2008年度～

2008年3月
東京ガス株式会社

目 次

はじめに	1
供給計画の概要	1
1. 普及計画	1
2. ガス販売量計画	2
3. 生産・購入量、原料使用計画	3
4. 主要設備計画	3
5. 設備投資計画	4
供給エリア概要図	5
主要計数計画	7

はじめに

規制緩和の進展による競合の激化、環境性に優れた天然ガスに対する社会やお客さまの期待の高まりといった経営環境を踏まえ、当社は2006年1月に、「2006～2010年度グループ中期経営計画」を策定し、総合エネルギー事業の推進による持続的成長を目指して、その施策を着実に実行してきました。その結果、06、07年度は目標を達成し、中期経営計画最終年度である10年度においても、ガス販売量は当初計画を上回る見通しとなっています。また、2007年9月にはお客さま件数が1,000万件に到達いたしました。

今後も中期経営計画の諸施策を実行することにより、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献していきます。

- ✓「**総合エネルギー事業の確立**」 「総合エネルギー事業」を関東200km圏の広域的なエリアで展開することにより「天然ガス新市場の創造と開拓」を図ります。長期契約をベースに安定した原料調達と調達コストの一層の低減に努めるとともに、需要見通しに的確に対応した製造・供給インフラを整備・増強し、需要の増大に対応していきます。
- ✓「**環境負荷の一層の低減**」 温室効果ガスの排出削減など地球環境保全に対する社会の関心がますます高まっています。当社は従来から、環境性に優れた天然ガスの普及促進を通じてエネルギー消費段階でのCO₂排出抑制に貢献してきましたが、今後とも、高効率で環境負荷の小さい機器・システムの開発、普及促進により、お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組んでいきます。
- ✓「**さらなる安全の確保**」 ガス事業者の基本的使命に立ち返り、社会からの要請でもあるお客さま保安業務における安全対策を強化していくことで、ガスに対する信頼の向上に努めていきます。具体的には、CO中毒事故防止に向けた安全機器への取替、ならびに要対策経年導管の取替を促進していきます。
- ✓「**地域密着型営業体制の確立**」 営業・サービス機能を再編・集約化し、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を設立します。これにより、お客さまの多様化するライフスタイルやニーズにきめ細かく対応し、「一件一件のお客さまとの親密な関係づくり」を目指していきます。

供給計画の概要

1. 普及計画

08年度の新設件数は、2007年6月の建築基準法の改正（建築確認・検査の厳格化等）の影響により住宅着工・竣工件数の減少が一層顕著に表れることから、07年度見通しと比較して2.7万件減の約21.4万件を計画しています。

こうした建築基準法改正の影響による住宅着工・竣工件数の減少は10年度後半頃までに回復するものと見込んでおり、これに応じて新設件数も徐々に増加していく計画としています。

なお、お客さま件数については、5ヵ年平均で1.3%伸びる計画としています。

(単位:千件)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
新設件数	241.8	214.4	223.5	234.2	233.6	237.2	▲0.4%
お客さま件数	10,104.5	10,229.7	10,361.5	10,501.7	10,639.5	10,779.3	1.3%

お客さま件数 = ガスメーター取付数

2.ガス販売量計画

12年度の全社ガス販売量は約154億 m^3 を見込んでいます。この結果、5カ年の平均伸び率は2.1%となります。

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
全社ガス販売量計	13,862	14,070	14,312	14,746	15,054	15,359	2.1%

07年度は標準化後(08年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

(1)家庭用

首都圏への人口流入超過が高水準に推移し、家庭用の調定件数および総販売量は伸びていきます。

一方、一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、機器効率の向上、中食化の影響等により減少傾向にあります。一件あたり販売量の維持・拡大を図るため、床暖房システムなどガス販売量の拡大につながる機器・システムの普及・拡大に努めていきます。

【家庭用ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ・ m^3 /件・年,45MJ/ m^3)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
家庭用ガス販売量	3,382	3,416	3,455	3,491	3,521	3,548	1.0%
一件あたり販売量	396	394	393	392	390	388	▲0.4%

【床暖房普及戸数累計】

(単位:千戸)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
戸数累計	933	999	1,075	1,162	1,250	1,339	7.5%
普及率	9.9%	10.4%	11.1%	11.8%	12.5%	13.2%	-

(2)工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開や他燃料からの切替などの大口需要開発等により販売量が増加していきます。

【工業用ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
工業用ガス販売量	5,540	5,653	5,818	6,187	6,437	6,686	3.8%
(内、大口ガス販売量)	5,340	5,524	5,610	5,960	6,190	6,417	3.7%

(3)商業用他

ガスヒートポンプを中心に空調分野の拡販に努めるとともに、既存需要の維持・拡大を図ることで販売量が増加していきます。

【商業用他ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
商業用他ガス販売量	2,924	2,908	2,930	2,948	2,965	2,983	0.4%
(内、大口ガス販売量)	1,299	1,353	1,397	1,433	1,452	1,471	2.5%

(4)卸供給

卸先事業者の需要増により販売量が増加していきます。

【卸供給ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
卸供給ガス販売量	2,016	2,092	2,109	2,120	2,131	2,142	1.2%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースに安定した原料調達と調達コストの一層の低減に努めるとともに、上流事業への進出、国産天然ガスの受入れ増、需要動向に応じた短期取引の活用等により調達の柔軟性を高めていきます。

【ガス生産・購入量】

(単位:百万m³, 45MJ/m³)

		07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
天然ガス系	LNG	13,326	13,255	13,509	13,914	14,151	14,450
	国産天然ガス	277	262	309	336	347	344
石油系	LPG	273	510	456	459	520	530
	オフガス	104	105	105	105	105	105
合計		13,979	14,132	14,378	14,814	15,123	15,429

【原燃料使用量】

(単位:千t)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
LNG	10,490	10,423	10,620	10,939	11,117	11,351
LPG	235	434	387	390	442	450

4. 主要設備計画

需要見通しに的確に対応した製造・供給インフラを整備・増強していきます。木更津臨海ライン(袖ヶ浦市～木更津市)、六供サテライト送出導管(前橋市)、中央幹線(江戸川区～草加市)・中央幹線 期(草加市～川口市)、群馬幹線(安中市～高崎市)を完成させ、将来の需要増にも対応した一層の安定供給体制を実現するとともに、鹿島臨海工業地帯やルート沿線の工業需要等へのガス供給を目的とした千葉～鹿島ライン(千葉市～神栖市)の完成を目指します。

また、湾内3工場および六供サテライトに気化器を設置します。

【主要導管計画】

使用開始予定	区間		内径(mm)	圧力(MPa)	総延長(km)
2008年10月	木更津臨海ライン	袖ヶ浦市南袖～木更津市中里	300	7.00	8.3
2008年12月	六供サテライト送出導管	前橋市	400	0.99	0.1
2009年10月	中央幹線	江戸川区～草加市	600	7.00	23.2
2010年03月	群馬幹線	安中市～高崎市	500	7.00	15.4
2010年10月	中央幹線 期	草加市～川口市	600	7.00	9.6
2010年12月	千葉～鹿島ライン	千葉市若葉区～神栖市	600	7.00	76.4
2013年10月	新根岸幹線	横浜市磯子区～泉区	600	3.00	14.1
2013年10月	横浜幹線 期	横浜市青葉区～川崎市麻生区	750	3.00	6.3

【年度末導管総延長】

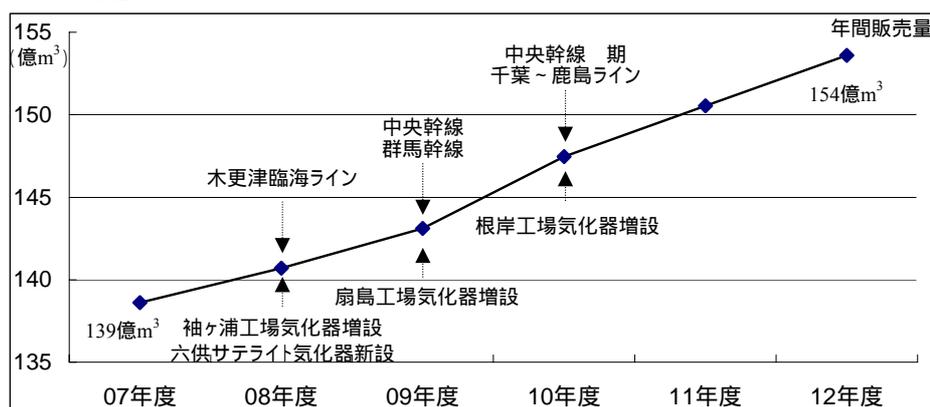
(単位:km)

07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
52,323	53,000	53,692	54,467	55,148	55,838

【主要製造設備計画】

使用開始予定	設置場所	製造設備	基数
2008年12月	六供サテライト	LNG気化器	3
2008年12月	袖ヶ浦工場	LNG気化器	1
2009年04月	扇島工場	LNG気化器	3
2010年06月	根岸工場	LNG気化器	1

【需要見通しと設備形成計画】



5. 設備投資計画

今供給計画策定期間の08～12年度において、

- (1) 製造設備では、湾内3工場でLNG関連設備の拡充を行うとともに、既存設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す
- (2) 供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資の他、地震防災など保安対策設備への投資や既存導管の計画的入取替の一層の促進等により、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める
- (3) 業務設備では、技術開発の推進、情報システムの整備、老朽化した建物の改修等を実施し、業務推進体制の一層の強化を図る
- (4) 附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める

ことを柱として、5年間総額で4,605億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画】

(単位:億円)

項目	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	08～12年度合計
LNG関連設備	36	77	58	27	36	15	213
その他	46	46	68	57	51	45	268
製造設備計	82	123	126	85	87	60	481
幹線投資	139	199	144	75	34	25	477
その他	577	561	572	577	569	576	2,856
供給設備計	716	760	716	652	603	601	3,333
業務設備	120	180	165	178	104	104	732
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	918	1,063	1,008	915	795	765	4,546
附帯事業設備	5	6	12	14	14	14	59
合計 (工事負担金圧縮後)	923	1,069	1,020	929	809	779	4,605

【計画中高圧幹線の投資額】

(単位:億円)

路線名	完成年度	総投資額	内5ヶ年投資額
木更津臨海ライン	2008年度	30.2	10.4
中央幹線	2009年度	168.8	24.7
群馬幹線	2009年度	56.7	40.2
中央幹線 期	2010年度	45.4	32.5
千葉～鹿島ライン	2010年度	260.8	194.7
新根岸幹線	2013年度	154.8	112.6
横浜幹線 期	2013年度	77.0	56.7

供給エリア概要図



<当社高圧幹線(計画中)>		
No	路線名	使用開始予定年月
①	木更津臨海ライン	2008年10月
②	中央幹線	2009年10月
③	群馬幹線	2010年03月
④	中央幹線Ⅱ期	2010年10月
⑤	千葉～鹿島ライン	2010年12月
⑥	新根岸幹線	2013年10月
⑦	横浜幹線Ⅱ期	2013年10月
<当社中圧ライン(計画中)>		
No	路線名	使用開始予定年月
①	六供サテライト送出導管	2008年12月

凡例	
	当社グループの供給エリア
	当社高圧幹線等(既設)
	当社高圧幹線(計画中)
	当社中圧ライン(計画中)
	他社パイプライン(既設)
	他社パイプライン(計画中)

・主要計数計画

1.普及計画

(単位:千件)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	5ヵ年計
新設件数	241.8	214.4	223.5	234.2	233.6	237.2	1,143
純増件数	149.8	125.2	131.8	140.1	137.8	139.8	675
お客さま件数	10,104.5	10,229.7	10,361.6	10,501.7	10,639.5	10,779.3	年平均伸び率:1.3%
普及率	90.7%	91.1%	91.4%	92.0%	92.3%	92.6%	-

普及率は、当社供給区域内お客さま件数÷当社供給区域内一般世帯数で算出

2.ガス販売量計画

(単位:百万m³,45MJ/m³)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
家庭用	<396> 3,382	<394> 3,416	<393> 3,455	<392> 3,491	<390> 3,521	<388> 3,548	<▲0.4%> 1.0%
工業用	5,540	5,653	5,818	6,187	6,437	6,686	3.8%
商業用他	2,924	2,908	2,930	2,948	2,965	2,983	0.4%
業務用	8,464	8,561	8,747	9,135	9,402	9,669	2.7%
他ガス事業者向け供給	2,016	2,092	2,109	2,120	2,131	2,142	1.2%
合計	13,862	14,070	14,312	14,746	15,054	15,359	2.1%
(内、大口用)	(6,639)	(6,878)	(7,010)	(7,396)	(7,645)	(7,892)	(3.5%)

07年度は標準化後(08年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

< >内は、家庭用1件あたり販売量(m³/件・年)

四捨五入の関係で、各項目の合計が一致しないことがある

3.空調分野の機種別ストック量

(単位:千kW)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
吸収式	2,965	3,034	3,007	2,998	2,989	2,980	0.1%
ガスヒートポンプ	1,011	1,076	1,137	1,199	1,261	1,322	5.5%
空調合計	3,976	4,110	4,145	4,197	4,250	4,302	1.6%

ストック量は、当社で管理している冷房設備能力ベース(設備容量)をCOP3.5の電気空調機に換算したものの

4.発電用途のストック量

(単位:千kW)

	07年度見通し	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	年平均伸び率
民生用	407	453	461	470	477	484	3.5%
産業用	1,119	1,138	1,169	1,180	1,182	1,184	1.1%
コージェネレーション計	1,526	1,590	1,629	1,650	1,659	1,668	1.8%
発電専用	2,700	2,700	2,552	2,552	2,552	2,552	▲1.1%
発電用途合計	4,226	4,290	4,181	4,202	4,211	4,220	0.0%

5.2008 年度設備投資計画

(単位:百万円)

項目	投資額	構成比	備考
新規LNG関連設備	7,651	7.2%	根岸工場BOG処理設備、袖ヶ浦工場・扇島工場気化器等
その他	4,649	4.3%	既存設備改修・更新工事等
製造設備計	12,300	11.5%	
需要開発関連	32,066	30.0%	683.3km 需要本支管等
安定供給関連	15,690	14.7%	49.1km 供給圧力改善、幹線シールド工事等
導管保安関連	13,223	12.4%	230.0km 老朽管計画入取替
他工事関連他	1,631	1.5%	65.9km 道路工事等に付随して発生するガス管移設等
本支管計	62,610	58.6%	1,028.3km
供給管・ガスメーター	11,439	10.7%	
その他	1,951	1.8%	地震防災などの保安対策設備等
供給設備計	76,000	71.1%	
業務設備	18,000	16.8%	技術開発、情報システム関連、建物改修等
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	106,300	99.4%	
附帯事業設備	600	0.6%	
合計 (工事負担金圧縮後)	106,900	100.0%	

備考欄の延長は施工延長